



# データとエビデンスで子どもたちを支える

－尼崎市学びと育ち研究所が目指す子ども支援の取組－

尼 崎 市

# 自己紹介

## 自己紹介



## 江上 昇（えがみ のぼる）

尼崎市 こども青少年課 学びと育ち研究担当 係長  
元松竹芸能所属の漫才師（H13-18年）

大阪市出身、尼崎市在住。元漫才師の経歴を生かし、お堅い行政のテーマを漫才でわかりやすく伝える「お笑い行政講座」の他、NPO法人ファザーリング・ジャパン関西、一般社団法人「尼崎家守舎」ビブリオバトル普及委員、公共施設の壁でゲームをする「壁ゲーマーズ」代表など。

「月刊ガバナンス」にて「誌上版！お笑い行政講座」連載中。

- 2006年 尼崎市入庁 予算、行革、総合計画、シティプロモーションなど
- 2017年 学びと育ち研究所設置。運営開始時から業務を担当。
- 2022年 こども青少年課から滋賀大学大学院出向中

# 尼崎市におけるこども支援の取組

## ひと咲きプラザ

平成27年に廃止された**聖トマス大学**の跡地の譲渡を受け、**市民の学びや育ち**を総合的に支える拠点として、「あまがさき・ひと咲きプラザ」を整備。

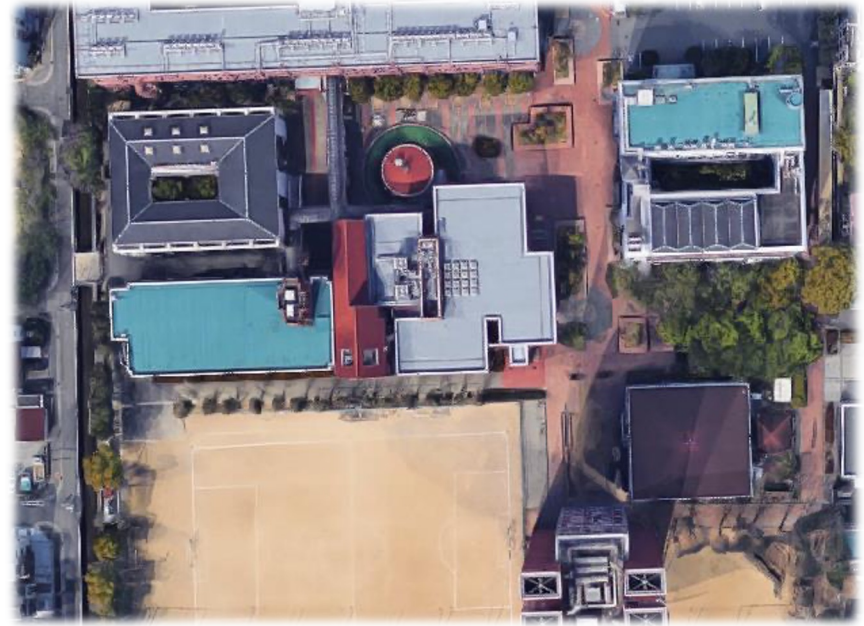
### ひと咲きプラザの特徴

#### ▶市民の学び・育ちの総合拠点

子どもから大人まで**すべての市民**が生涯にわたって、**学び、育つこと**のできる総合拠点として整備。

#### ▶多様な組織・機関の連携

市長部局だけでなく、**教育委員会**、**兵庫県**（児童相談所・県警少年サポートセンター）、**民間**（指定管理者・受託事業者）、**看護学校**など多様な担い手が一つの場所で連携。



※大学廃止による土地建物の自治体譲渡は**全国初**

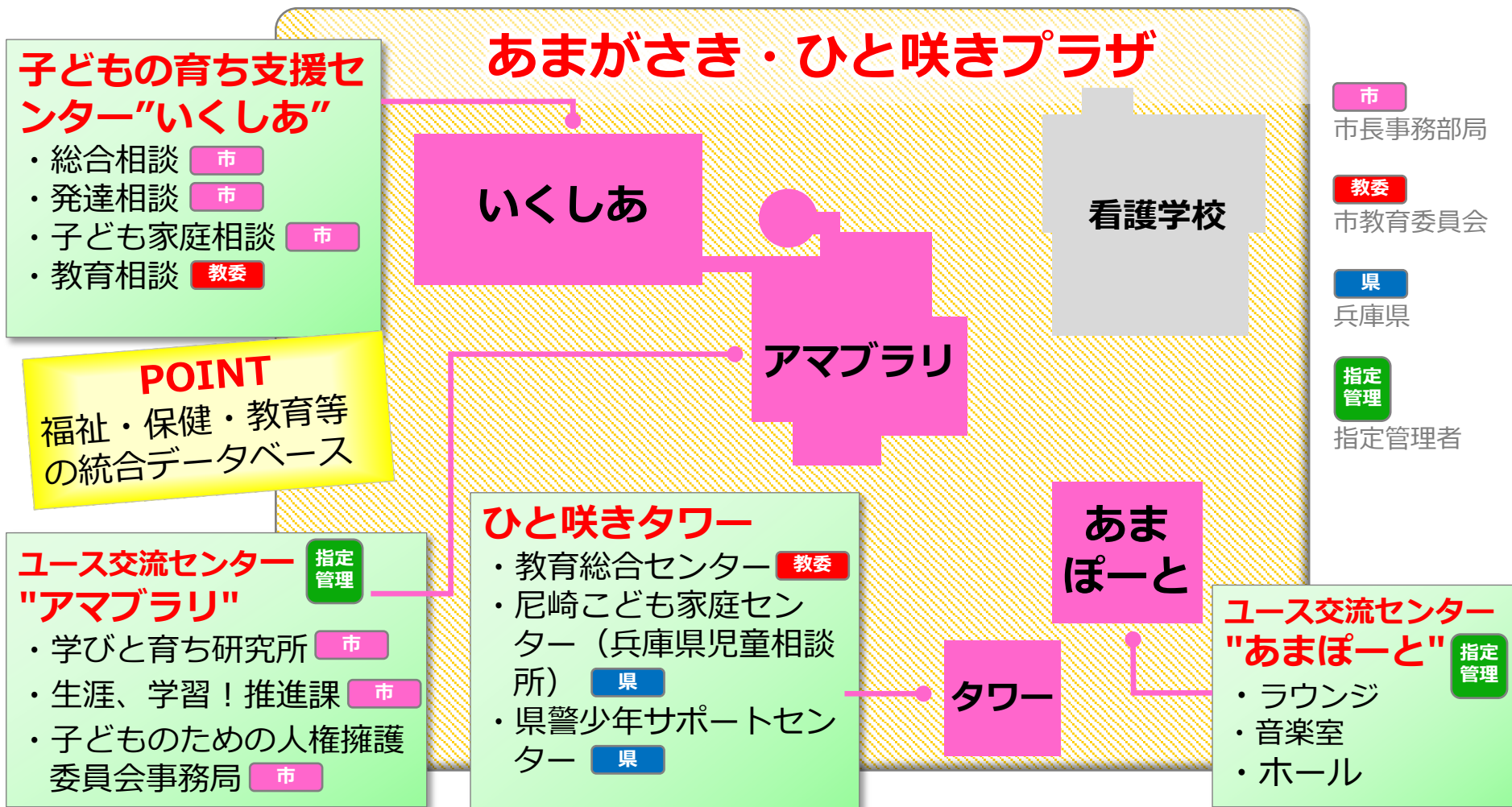
#### ■プラザの全体調整を行う理事を配置

理事（子ども政策担当） 能島 裕介



大学卒業後、銀行勤務を経て、NPO法人BrainHumanityを設立。不登校や生活困窮等困難な状況にある子どもの支援を展開。同法人代表を経て、現職。

# 子どもの学びや育ちを総合的に支援する "ひと咲きプラザ"を設置 (令和元年10月完全オープン)



## 子どもの育ち支援センター

虐待や不登校、発達障害など課題や困難を抱える子どもたちと家庭に寄り添い、支えるための総合施設。児童福祉法上の「**子ども家庭総合支援拠点**」として設置。（令和元年10月開設）

## 基本コンセプト

### ▶子どもファースト

0歳から概ね18歳の子どもが主体となる支援

### ▶縦の連携

子どもの年齢に応じた切れ目のない継続的な支援

### ▶横の連携

福祉・保健・教育などが連携した総合的な支援



### ■子どもの育ち支援システム

こどもの育ち支援センターの開設に先立ち、子どもや子育て家庭の支援のために必要なデータを統合するとともに、支援内容を記録するシステムとして設置。



## 学びと育ち研究所

子どもひとり一人の力を伸ばしていけるよう、行政が保有するデータ等を活用し、**エビデンスに基づいた教育政策**の推進のため、外部の研究者を招聘して開設。（平成29年4月開設）

## 基本コンセプト

### ➤ 学びと育ちの総合的研究

学力等の認知能力だけでなく非認知能力や健康、インクルーシブ教育などの総合的な研究を実施

### ➤ 行政保有データの活用

教育委員会だけでなく、市長事務部局が保有するデータなども活用し、研究を実施



▲ 研究員らは毎年、報告会において研究内容を発表している。

### ■ あまっ子ステップアップ調査

平成30年度から市内小中学生の学力、非認知能力、生活実態等を調査するため、毎年1回、小学校1年生から中学校2年生までを対象に悉皆で実施。研究所の効果分析等でも活用されている。



## 子どもの育ち支援システム

- ▶住民記録、保健福祉、教育等8つのシステムから情報を吸い上げ、子どもの支援にあたる職員がその子どもの情報を横断的に閲覧できるシステム。
- ▶訪問や検査、診察、その他の支援情報等もシステム内に保存。他課の職員等も閲覧可。

## 学びと育ち研究所データ

- ▶市長部局、教育委員会のデータのほか、民間から提供されたデータなどを整理し、データセットとして研究者に提供。
- ▶研究者からのオーダーにより、独自のアンケートなども実施し、データ収集を行う。

## 支援力の向上

- ▶DBにより分散された情報を一覧でき、漏れのない支援を行うことができる。
- ▶支援記録を保存することで、継続一貫した支援を行うことができる。

## EBPMの推進

- ▶教育政策の効果測定などの研究を実施し、エビデンスに基づいた教育政策の立案を推進する。

## 子どもの育ち支援システム

- ▶子どもの育ち支援センターの発足に向け、**ワンストップ**で漏れなく子どもの情報を**把握**し、支援につなげるため、下記の**8つのシステム**と連携した支援システムを構築。（平成31年4月）
- ▶子どもの育ち支援センターが実施した支援内容等も記録し、各課が横断的に情報を把握し、支援を行うことにもつながっている。

### 住民記録システム

ID・住所・氏名・世帯構成 など

### 障害福祉総合システム

ID・障害種別・等級 など

### 保健衛生システム

ID・健診履歴・予防接種記録 など

### 子ども・子育て支援制度システム

ID・保育所・幼稚園 など

### 税務総合システム

ID・所得・扶養状況 など

### 学齢簿管理システム

ID・学校名 など

### 生活保護システム

ID・生活保護受給有無 など

### 児童扶養手当システム

ID・児童扶養手当受給状況 など

▲主キーとしては住民記録システムで自動採番された11桁の「**統一コード**」を利用している。

## システムの活用方法

### ➤ 子ども情報の閲覧

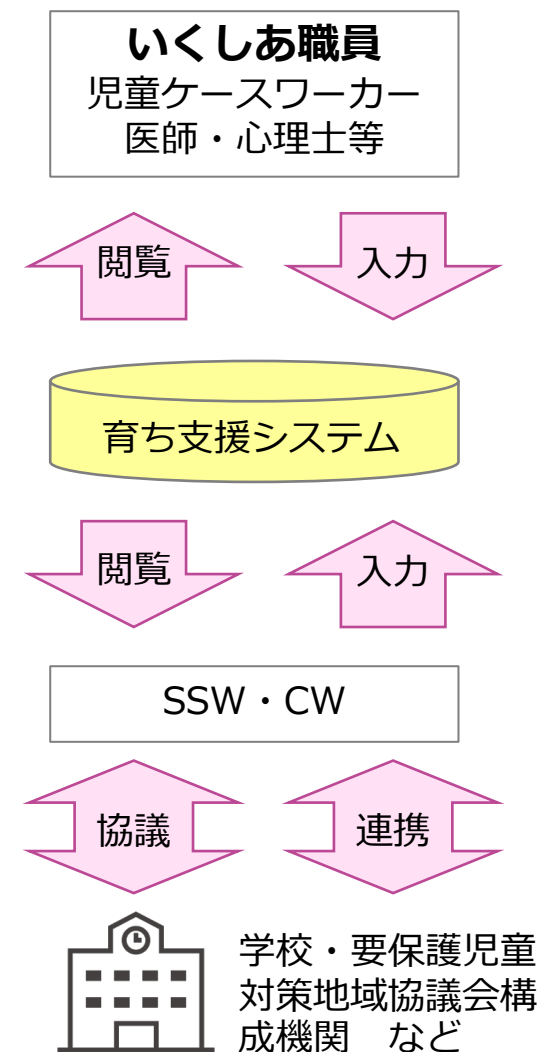
子どもの育ち支援センター職員が支援を要する児童に関して、氏名等で検索を行い、当該児童の情報を閲覧する。  
(子どもの育ち支援センター職員のうち、直接的支援に従事する職員に閲覧権限を付与)

### ➤ 支援情報の記録

子どもの育ち支援センターで行った面談、検査、診察、その他の支援についての情報を各課が入力する。入力された情報については当該課の職員が閲覧可能。

### ➤ 学校等への情報提供

システムの情報を印刷等して学校など他機関に提供することはできないが、スクールソーシャルワーカー (SSW) がシステムの閲覧権限を持っているため、学校にはSSWが必要な情報提供を実施。



## 尼崎市学びと育ち研究所の取組

## 学びと育ち研究所におけるEBPMの取り組み

- ▶子ども一人ひとりの状況に応じその力を伸ばしていくことができるよう外部の研究者を招聘し「**尼崎市学びと育ち研究所**」を設置。（H29年4月）
- ▶教育政策等に資する多様な実践、中長期的な効果測定を通じた**科学的根拠(エビデンス)**に基づく**先進研究等を実施**。
- ▶市長部局、教育委員会（学校等を含む。）が保有する様々な**行政保有データを活用**し、エビデンス研究を実施。



所長 **大竹 文雄**

大阪大学大学院経済学研究科教授

行動経済学・労働経済学



主席研究員 **中尾 繁樹**

関西国際大学教育学部教授

特別支援教育



主席研究員 **濱島 淑恵**

大阪歯科大学医療保健学部教授

社会福祉学



主席研究員 **北野 幸子**

神戸大学大学院人間発達環境学研究科准教授

乳幼児教育学・保育学



主席研究員 **西山 将広**

神戸大学大学院医学研究科講師

小児医学



主席研究員 **山口 慎太郎**

東京大学大学院経済学研究科教授

家族の経済学・教育経済学



主席研究員 **中室 牧子**

慶應義塾大学総合政策学部教授

教育経済学



主席研究員 **野口 緑**

大阪大学大学院医学系研究科特任准教授

公衆衛生学

所長及び研究員は地方公務員法上の非常勤職員として任用し、守秘義務を厳格にしている。

## 研究所における研究の概要

### 大竹 文雄 所長

- 教育環境が学力に与える影響
- 出生体重・学校・家庭が健康に与える影響
- 民間による子どもの貧困支援の取組の効果測定
- 子ども・若者に対するバウチャー事業の効果検証
- 積み木の設置による保育環境の質の変化の効果測定について

### 北野 幸子 主席研究員

- 非認知能力の育ちを捉え育む乳幼児教育・接続期教育の開発

### 中尾 繁樹 主席研究員

- 学習や学校生活における困難を改善する指導に関する実践研究

### 藤澤 啓子・中室 牧子 主席研究員

- 就学前教育の質が就学後の学力や健康に与える影響
- 学力に対する相対年齢効果の検証

### 永瀬 裕朗・西山 将広 主席研究員

- 周産期から幼児期までの状況が発達や学力の向上に与える影響

### 野口 緑 主席研究員

- 尼っこ健診・生活習慣病予防コホート研究

### 濱島 淑恵 主席研究員

- ヤングケアラーの実態調査と課題解決に向けた手法の検討

### 山口 慎太郎 主席研究員

- 尼崎市における「無園児」の状況調査及び就学後の影響に関する調査研究



## 研究所におけるデータ活用の概要

### 住民基本台帳データ

ID・住所・氏名・家族構成 など

### 保健所データ

ID・出生時体重・妊婦健診情報・妊娠届  
・乳幼児検診情報・予防接種記録 など

### 福祉データ

ID・生活保護受給記録 など

### 保育・データ

ID・保育所利用者情報・無園児抽出データ・要対協児童情報 など

### 教育委員会データ

ID・身長・体重・ステップアップ調査データ・教員情報・クラス人数・就学援助  
・幼稚園利用者・出身保育所幼稚園など

### 独自収集データ

独自アンケート結果・**保育環境評価  
(エカース調査)**  
など

### 民間収集データ

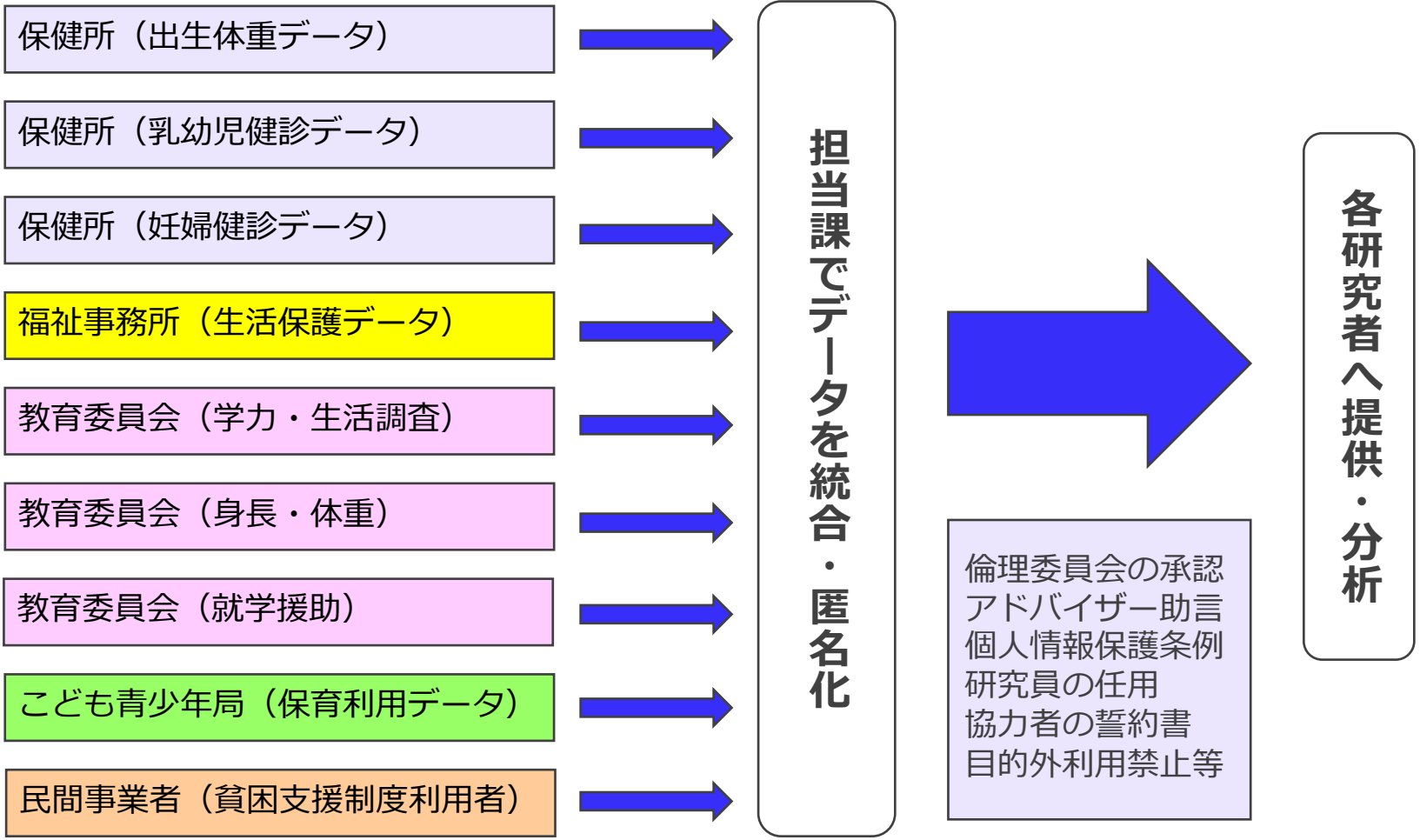
**教育バウチャー利用実績・民間支援  
施設利用実績**  
など



- それぞれの部局がばらばらに管理している行政保有データを担当職員が収集し、**ID(統一コード)**等によって統合
- **個人識別情報を匿名加工**（ハッシュ化）

**匿名加工し、個人識別不可能な状態のデータセットを研究者に提供**

# 研究所におけるデータの流れ



## 独自調査の実施

### ➤ あまっ子ステップ・アップ調査

尼崎市の小学校1年生から中学校2年生までを対象とした全数調査。  
年に1回、「学力調査」「非認知能力・生活状況調査」を実施している。  
毎年の児童生徒の変化を個人で追うことができるようになり、学力や非認知能力の  
要因分析が可能となった。  
実際のテストは業者に委託して実施している。

### ➤ エカース（ECERS）調査（保育環境評価スケール）

保育所、幼稚園などの就学前教育施設の環境評価。  
専門のトレーニングを受けた評価者が保育所等を訪問し、実査を行う。  
尼崎市では市立保育所、幼稚園全所にて調査を実施済み。

### ➤ ヤングケアラー調査

市内の小学校4年生から中学校3年生全員を対象に調査を実施。  
児童生徒に配布されたPCを活用してWEBアンケート方式で実施。

## 個人情報保護のために

### ▶ 倫理委員会・アドバイザーの設置

研究の倫理的な妥当性の確認や個人情報の保護のため倫理委員会を設置。  
法律学、倫理学、教育学の専門家をアドバイザーに任用。

### ▶ 外部研究者の会計年度任用職員としての任用

研究に従事する研究者を本市の会計年度任用職員として任用。  
個人情報の保護及び守秘義務の徹底を図る。

### ▶ 利用データの匿名加工

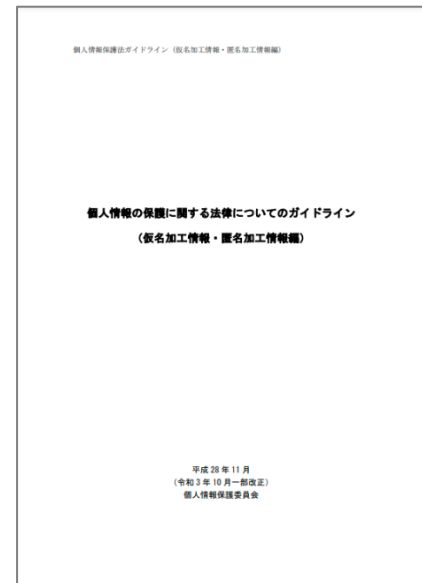
研究員に提供するデータについては、国の個人情報保護委員会が定めるガイドラインに沿って、匿名加工を実施。

### ▶ データの厳格な管理

データの処理はネットに接続されていないスタンドアロンのPCを利用。

### ▶ オプトアウトの実施

データの利用を希望しない児童生徒又は保護者からの申し出があれば、当該児童生徒のデータを削除。



▲個人情報保護委員会  
ガイドライン

## 研究所設置前

**「毎年、同じ学年で調査を実施」**

→ その学年が優秀なだけかも？

**「成績が良い学校の手法を参考に」**

→ 手法じゃなく元々賢いかも？

## 研究所設置後

### 「個人を追いかけて毎年調査」

→ 成績が変化した年と要因を特定

### 「経済状況が厳しいのに好成績」

→ その要因を調べて水平展開可能



# 尼崎市学びと育ち研究所の研究

## 大竹文雄所長の研究(1)

### ➤ 計算科（そろばん授業）の効果測定

本市では構造改革特区として「尼崎計算教育特区」の指定を受け、2004年から小学校3、4年生を対象に週1回程度の「そろばん授業」を実施。

計算科導入初期は算数の学力を上げる効果があったが、徐々に低減。

→ R2年度から事業見直し。

### ➤ 学級人数による学力への影響

クラスの人数が減っても学力へのプラスの影響は大きくない。

### ➤ 出生体重・学校・家庭が健康に与える影響

出生体重は成績に影響し、学年が高いほど影響が大きい。

（出生体重が大きすぎても、小さすぎても学力が低下）

出生体重は「やり抜く力」（GRIT）に影響する。

貧困は成績に負の影響がある。

肥満であることと学力、やり抜く力には負の相関がある。

## 大竹文雄所長の研究(2)

### ➤ 民間による子どもの貧困支援の取組の効果測定

本市内において民間団体が生活困窮状態にある児童に対して、食事提供、生活支援等も含む学童保育プログラムを実施。その効果測定を研究所が実施。身長体重にプラスの効果。肥満抑制効果も見られる。肥満は学力と相関するため、長期的に学力にも影響がある可能性。

### ➤ 民間団体による子ども・若者に対するバウチャー事業の効果検証

本市内において民間団体が生活困窮所帯にある児童生徒等に対して、塾、習い事、スポーツ教室などで利用可能なクーポン（バウチャー）の提供を実施。バウチャーの受給により、中学生の認知能力・非認知能力が上昇  
小学生は非認知能力が上昇

### ➤ 積み木の設置による保育環境の質の変化の効果測定

市内の保育園、幼稚園を抽選で6か所選定し、そこに積み木を提供。積み木の使い方講習を6月、保育実習を6-7月にかけて実施。エカース（保育環境評価）の測定も行いつつ、児童の変容等について長期的に効果測定の予定。

## 大竹文雄所長の研究(3)

### ➤ コロナ禍での休校が学力・非認知能力に与えた影響の効果測定

2020年3月から5月末に臨時休校となった影響を測定。

- 国語・算数の成績は低下し、戻っていない。
- 肥満が一時増加したが、その後元に戻る。
- 勉強時間は増えたが、ゲーム時間がそれ以上に増加。

### ➤ 通塾が学力・非認知能力に与える影響

- 小学校高学年以上で学力を向上させる。
- 勤勉性・やり抜く力などの非認知能力を向上させ、健康には影響しない。

## 北野幸子主席研究員の研究

### ▶ 非認知的能力の育ちを捉え育む乳幼児教育・接続期教育の開発

乳幼児期は非認知的能力の育成に適した時期である。

小学校1年生を対象とした非認知的能力の育ちを捉える方法を開発し、実態を明らかにするとともに、非認知的能力の育成を促す保育者のための実践開発を行う。

尼崎市におけるより効果的な就学前教育と接続期教育の浸透に資することを目指す。

### 【研究進捗】

- ・市内小学校1年生に対して、開放性、勤勉性、外向性、協調性等の性格特性（BIG5）を分析するためのアンケート調査を実施。
- ・突出して学力が低い児童の割合が高い学校や親の子に対する関心が低い学校を分析。
- ・それらの小学校及びその小学校に入学する保育所、幼稚園等の就学前教育機関に必要な支援が実施できないか検討中。

## 中尾繁樹主席研究員の研究

### ▶ 学習や学校生活における困難を改善する指導に関する実践研究

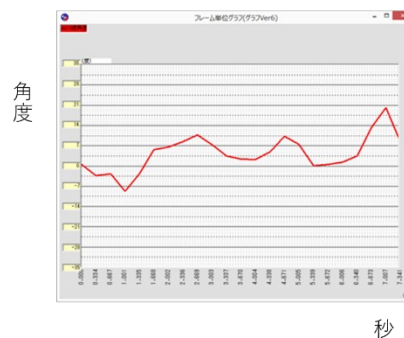
特別支援教育は、全ての学級の学習や学校生活で困難を抱える子どもたちに対して行うものである。近年、**姿勢や運動など身体づくりが学力向上と連動している**ことが分かってきており、**子どもたちが学習や学校生活上、困難さを感じる原因を探り、改善または克服に向けた指標づくりと予防のための運動プログラムの開発、展開を目指す。**

### 【研究進捗】

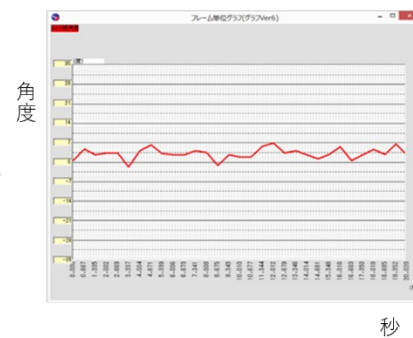
- 市内幼稚園にて、**ジャンプ、ケンパ、青竹踏み、昆虫太極拳などの運動プログラムを実施。**
- プログラム実施により、**通常の発達以上の伸び**が見られた。
- 引き続きデータの分析と実践を進めるを検討。

### A市5歳開眼片足立ち体軸のブレ

(図17) A市5歳事前



(図18) A市5ヶ月事後



出所 中尾繁樹(2021)「尼崎市研究報告会」  
尼崎市学びと育ち研究所



## 中室牧子・藤沢啓子主席研究員の研究

### ➤ 就学前教育の質が就学後の学力や健康に与える影響

尼崎市の保育環境の質が、就学後の学力や健康に与える効果を分析する。

〈過去20年間の保育の利用状況の推移を分析〉

①乳児期からの利用者増 ②高所得世帯の利用増

→ 保育無償化の多角的な評価が必要

③就学前の「経済状況」「発達リスク」「健診未受診」と就学後の学力は負の相関

④保育の質が良いクラスの子供ほど発育状況が良好になる。

⑤問題行動が減り、学力も高くなる。

### ➤ 学力に対する相対年齢効果の検証

・相対年齢効果の存在を確認

4・5・6月生まれの子どもと1・2・3月生まれの子どもには学力、非認知能力、体格等においても差異が生じている。

・年齢が上がるにつれてその差異は縮まっていく。

・早生まれの児童の席の配置を工夫することで解消できないか検証中。

・各校で保管されている「座席表」を集め、サンプルを増やして検証中。

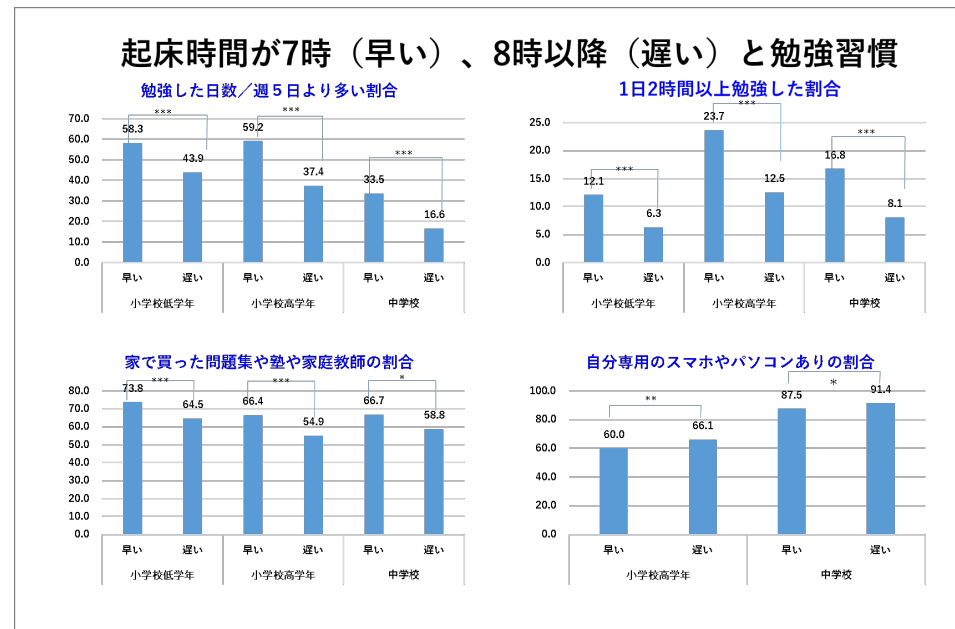
## 野口緑主席研究員の研究

### ➤ 尼っこ健診・生活習慣病予防コホート研究

尼崎市の小学5年生、中学2年生を対象に実施されている「尼っこ健診」の結果をもとに、**子どものどのような生活習慣等が、成人後の生活習慣病に結び付くか**を分析し、尼崎市の子どもから成人までの生活習慣病予防に関する施策、教育に生かしていく。

### 【分析結果】

- 小学校、中学校時点での**肥満度は出生時体重と関連**する。
- 思春期までに体重増加の大きい子どもは、**就寝時刻が遅い、野菜摂取が少ない、活動量が少ない**などの傾向あり。
- 22時より遅く寝る、総活動量が2時間未満 → 肥満と相関する。
- 就寝時間が遅い理由の検証、活動量が少ない子どもへのアプローチを検討。



出所 野口緑(2021)「子どもの肥満に関連する背景要因に関する研究」 尼崎市学びと育ち研究所



## 濱島淑恵主席研究員の研究

### ➤ 尼崎市におけるヤングケアラーの実態調査と課題解決に向けた手法の検討

尼崎市におけるヤングケアラーのケアの実態や抱える問題を明らかにし、問題解決に向けた具体的な対策を提案することで、ヤングケアラーの早期発見や早期支援を目指す。

#### 【研究の計画】

- 尼崎市の小4から中3までの全児童生徒を対象に、悉皆でアンケート調査を実施（現在分析中）
- 今後、ステップアップ調査等の結果と紐づけ、ヤングケアラーの疑いのある児童生徒の学力、非認知能力等の分析を行い、ヤングケアラーの影響の分析を実施予定。

#### • ヤングケアラーの存在割合

– 濱島らの大阪府、埼玉県での高校生調査 約5%

– 埼玉県の高校2年生調査 約4%

– 厚労省・文科省の中学生・高校生調査

中学生 約6% 高校生 約4%

定時制高校 8.5% 通信制高校 11.0%

偏差値39以下  
約6%～約10%

#### • ケアの相手

– 濱島ら 祖母、母、祖父、弟・妹、父、兄・姉など

– 埼玉県 母、祖母、祖父、父、弟、妹など

– 厚労省・文科省 きょうだい・父母・祖父母など

出所 濱島淑恵(2021)「尼崎市におけるヤングケアラーの実態調査と課題解決に向けた手法の検討」 尼崎市学びと育ち研究所

## 山口慎太郎主席研究員の研究

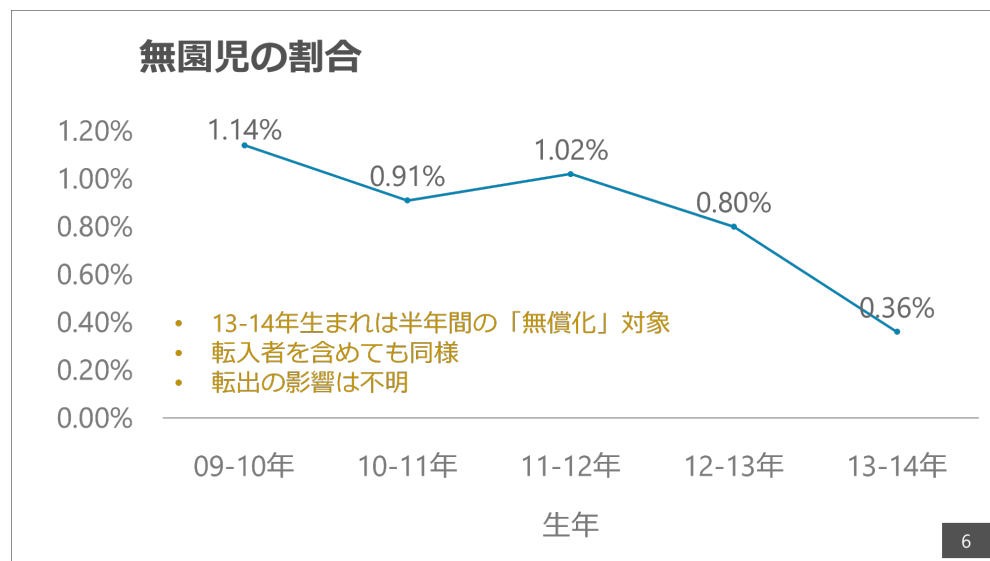
### ➤ 尼崎市における「無園児」の状況調査及び就学後の影響に関する調査研究

現在、3歳から5歳の児童のうち、約3%が、保育所・幼稚園等に通っていないいわゆる「無園児」であるが、こうした児童は、**経済的事情以外の理由で無園となっている可能性がある**。無園児であったことが就学後にどのような影響を与えるかを分析し、必要に応じて無園の解消に向けた手法を検討していく。

#### 【分析結果】

- 2009-10年度生まれは1.14%が無園児。2013-14年には0.36%に減少。
- 次の背景で無園児の割合が高い。  
**子どもが4人以上／配偶者以外の大人と同居／早生まれ／3歳児健診不参加生活保護受給**

→今後、プッシュ型支援ができないか  
 検討



出所 山口慎太郎(2021)「無園児と結びつきの強い家庭環境」  
 尼崎市学びと育ち研究所

## 報告会及び報告書

### ➤ 学びと育ち研究所報告会

毎年1回、所長及び主席研究員による研究報告会を実施。

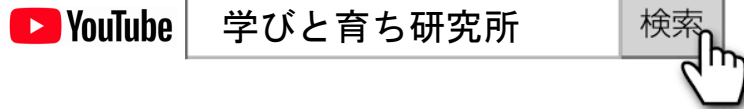
各研究の報告を行うとともに、テーマを設定し、パネスディスカッション等も実施。

今年度は8月24日(水)10:00～12:00（オンライン開催）

過去の報告会の様子は下記からご覧いただけます。

#### ▼ 学びと育ち研究所報告会

[https://www.youtube.com/channel/UCX3dYMWIXw59YLIJeNcc\\_0A/featured](https://www.youtube.com/channel/UCX3dYMWIXw59YLIJeNcc_0A/featured)



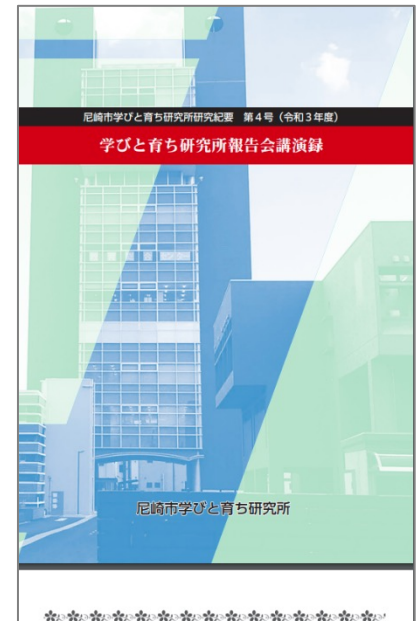
### ➤ 学びと育ち研究所年次報告書

毎年、所長及び研究員の研究結果を報告するため、

報告書を作成し、配布している。

#### ▼ 学びと育ち研究所報告書

<https://www.city.amagasaki.hyogo.jp/manabu/msk/>



# 尼崎市におけるデータ利活用の状況



## データの利活用のために

### ▶ 個人情報の目的外利用のための 条例改正

子どもの育ち支援システムでは、住民記録や保健福祉など多岐にわたるデータを集約して活用するため、個人情報の目的外利用にあたることから、平成30年に子どもの育ち支援条例を改正した。

尼崎市子どもの育ち支援条例  
(要支援の子ども等に関する情報の活用)

第18条 市長及び尼崎市教育委員会は、(中略)子どもに対する支援を適切に実施するため必要があると認めるときは、当該支援の実施に必要な限度において、法令の規定に従い、(中略)要支援の子ども等に関する情報を、その保有に当たって特定された利用の目的以外の目的のために自ら利用し、又は相互に提供することができる。

### ▶ 倫理委員会等の設置

学びと育ち研究所で行う研究についてはその研究内容の倫理的妥当性の確認や個人情報保護の観点から、副市長を委員長とする倫理委員会を設置し、個々の研究の審査を行っている。

あわせて、倫理学(哲学)、教育、法律の専門家にアドバイザーを委嘱し、個々の研究についての助言を得る仕組みを構築している。

研究所  
アドバイザー



川上 泰彦

兵庫教育大学教授(教育学)



曽我 智史

弁護士(法律)



苫野 一徳

熊本大学准教授(哲学・倫理学)



## 利活用の展望と課題

### ➤ プッシュ型支援の検討

現状の育ち支援システムは、各システムの統合による情報集約がメインだが、今後、それを活用し、**支援が必要な子どもを洗い出し、プッシュ型の支援につなげることができる可能性も検討できる。**

cf. **無園児へのアプローチ**など

<p><b>無園児と結びつきの強い家庭環境</b></p> <p>第4回 学びと育ち研究所報告会 2021年8月20日</p> <p>東京大学経済学研究科 尼崎市学びと育ち研究所 山口慎太郎</p>	<p>この知見をどう活かすか</p> <p><b>プッシュ型支援</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- 行政情報から「要注意」家庭が見つけれるので、そこを狙い撃ちした働きかけ。</li> <li>- これは5歳時点の無園児に限らず、3, 4歳の子どもの入園や、乳幼児健診にも当てはまる。</li> <li>- 有効性の高い働きかけの具体的な方法は未知。現場と研究所の連携で見つけ出せるか。</li> </ul>
---	---

▲山口慎太郎尼崎市学びと育ち研究所主席研究員  
(東京大学経済学研究科教授) からの研究報告

### ➤ AI等の活用による未然予防

育ち支援システムのデータや学校のデータなどを活用し、**AI等により虐待、いじめ、不登校などの早期発見や未然予防等**が可能か検討の余地がある。

cf. AIを活用した児童虐待対応支援システム (三重県)

### ➤ データ規格の統一

市長部局内の各システムについてはほぼ統一コードを主キーとしたデータ連携が可能であるものの、教育委員会(学校含む。)が保有するデータは規格がバラバラで、紙データなどもあり、**DB構築以前の前処理に莫大な工数**がかかっている。

→ **行政DX・学校DX**の推進

## 自治体の役割

- **自治体内でのデータの収集・整理**  
市長部局、教育委員会等のデータを整理統合し、データベースを構築する。
- **データ活用による支援の実施**  
データを活用し、支援を要する子どもの洗い出しを行うとともに、適切な支援を実施する。
- **事業の効果測定・分析**  
データを活用し、個々の政策等の効果測定、分析等を実施する。
- **データ提供**  
関係機関に必要なデータを提供する。

## 自治体間の連携

- **支援情報の共有**  
各自治体においてDBで管理している子どもの直接支援等に関する情報について、転出入に際して、他自治体と共有できる仕組みを整備する。  
→切れ目のない直接支援の実現
- **分析データ等の共有**  
各自治体が行うエビデンス研究や効果測定等のデータの標準化を行うとともに、データを共有し、他自治体と比較等が可能な状態にし、研究精度の向上を図る。  
→より精度の高いエビデンス研究

## 国の役割

### ➤ データ規格の標準化

子どもに関するデータの規格等について、**標準モデル**を作成し、各自治体に提供する。[（自治体DX推進計画への対応）](#)

### ➤ 省庁間を横断した総合調整

役所の枠を越え、教育（文科省）と福祉（厚労省）などのデータが統合できるよう**省庁間の調整**を行う。

### ➤ 法律レベルの規制の緩和

困窮世帯の特定やプッシュ型支援の実現のための税務データの活用や税務データの研究利用など、現在、**法律等で規制されている事項**についての**調整**を行う。  
cf. マイナンバーの積極支援への活用

## 民間等との連携・分担

### ➤ データ処理の人材育成・人材交流

自治体には高度なデータ処理を行うことができる人材が不足しており、大学・民間企業等との人材交流などが必要。

→ [滋賀大学DSと人事交流・連携開始](#)

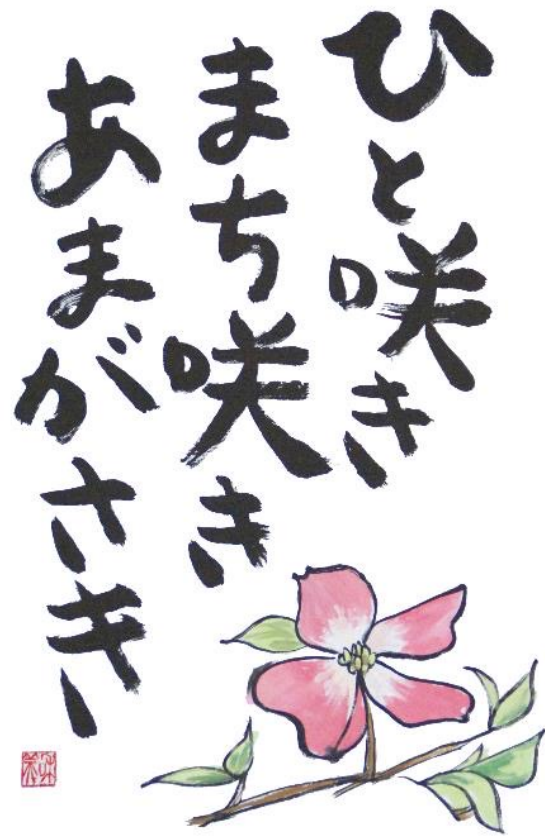
### ➤ AI等先進技術の共同研究

AI等の先進的な技術開発について、自治体がデータ提供を行い、民間が技術提供を行うような形で共同研究を行う。

### ➤ 協働による支援の実施

厳格な個人情報保護措置を講じた上で、協働する民間のNPO等に対して、支援に必要な情報の提供等を行う。

さいごに



ご清聴ありがとうございました。